

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 21 日 更新

事務事業名		社会福祉協議会運営事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	小畑 英之
	施 策	6 社会福祉の推進				所属課	福祉課	担当者名	坂本 晃一
	施策の柱	23 地域福祉の推進				所属班	社会福祉班	(内線)	1160
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 1	事業連番 10426	根拠法令	合志市補助金交付規則	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・合志市社会福祉協議会が安定的に運営され、機能が果されるように管理部門職員の人件費として補助金を交付する。 ・高齢者世帯、母子世帯、傷病世帯等の増加や地域福祉への関心の高まりから、社会福祉協議会によせられる期待は大きく、その役割は重要なものとなっており、社協自体の組織の強化を図るために必要な事業である。 ・第4期(令和5~令和9年度)地域福祉計画及び地域福祉活動計画を市と社会福祉協議会で策定・推進するなど、福祉行政との協働の重要性はますます高まっている。 ・合志市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、職員の人件費及び委託事業従事職員の昇給費を補助金として支出する。
【業務の流れ】	①合志市社会福祉協議会から補助金交付申請書を受理②補助金の交付決定、通知③概算払申請書を受理④補助金の交付⑤実績報告書を受理⑥補助金の確定、通知(合志市補助金等交付規則による)
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	・職員の人件費に対する補助金であるため、給与ベースアップ分が毎年上がってくる。 ・市からの委託事業としても予算計上されており、補助金としての支給の根拠が各市でばらつきがあり、市と社会福祉協議会との関連も含め、今後検討の余地はある。 ・福祉の中核として、利用者の増大、人員の増加があり、予算を増やすことも検討する必要があるが、事業仕分けを通じた委託事業全体の見直し作業のなかで、補助金のありかたも見直しを行った。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 合志市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき、合志市社会福祉協議会に対し補助金を交付し、合志市社会福祉協議会の円滑な運営を促進し、地域福祉の向上を図った。 (補助対象) 事務局長、総務担当管理者、地域福祉活動担当管理職、会計職員1名、人事労務担当職員1名の人件費総額、および常務理事の人件費の1/2		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 社協への委託事業や年間事業計画等のヒアリング実施
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 申請・受付・交付決定・支払い・実績報告、処理時間	H	補助金対象としている社協職員の給与等の増に伴う補助金の増
→ イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市社会福祉協議会職員		→ ア: 合志市社会福祉協議会対象職員数
		→ イ: 事務局との協議時間数と処理時間
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
合志市社会福祉協議会へ補助金を支払うことにより、社協の福祉活動が円滑に、また活発にできるようになる。		→ ア: 対象職員の勤務内容
		→ イ: 対象職員の勤務時間
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
協議する時間は変わらないと考えている。		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標		ア	H		30	30	30	30	30	30	30	30
		イ										
② 対象指標		ア	人		6	6	6	6	6	6	6	6
		イ	H		100	100	100	100	100	100	100	100
③ 成果指標		ア	事業数		13	13	13	13	13	13	13	13
		イ	H		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
投資 入費 量	事業 費 内 訳	財源	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円	38,349	39,113	39,336	39,335	40,741	40,000	40,000	40,000
	(A) 事業費計		千円	38,349	39,113	39,336	39,335	40,741	40,000	40,000	40,000	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	105	115	115	115	115	115	115	115	
		(B)人件費計	千円	410	437	458	418	458	458	458	458	
トータルコスト(A)+(B)				千円	38,759	39,550	39,794	39,753	41,199	40,458	40,458	

合志市

事務事業名	社会福祉協議会運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した 社協の地域福祉向上への役割や期待は大きく、組織を管理する管理職の役割も大きい ため、現在の地域福祉の現状から鑑みると目標は達成した。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 第4地域福祉計画・地域福祉活動計画に沿った事業を行うことで、目標は達成する見込みである。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある⇒【理由】 多様化、複雑化したニーズがあるなかで、地区住民と密着した地域福祉サービスを提供する必要があり、社協にはそうしたサービス提供の把握、方法に対応できる職員及び組織力があることから、次年度の成果の向上が見込める。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない⇒【理由】 社協に対しての運営費補助であるため、他の事業との統廃合はできない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある⇒【理由】 組織を管理する管理職の役割も大きい ため、事業費の削減は地域福祉推進の低下に繋がる。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある⇒【理由】 必要最小限の人員で行っており、削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 社協の位置付けは非営利団体となっており、市民全体を対象として活動しているので、市と連携し福祉の充実を図ることから公平公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある⇒【理由】 市が行うべき福祉事業の委託先の運営費補助であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

社会福祉協議会には非営利団体としての顔と民間との顔がある。安心生活創造事業により多くの個人情報を得ることとなるので、個人情報の漏洩がないように市と社会福祉協議会との連携が必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"> </td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												